



11月13日のMEDIFAXに日本精神科病院協会が「日本准看護師協会」の設立準備をしている記事があった。同協合理事会で機関決定した「精神科病院に勤務する准看護師に限定するものではなく、一般、療養などの病院、診療所などで勤務する准看護師のための全国組織として設置する」計画を、山崎会長が述べたものである。社会人が准看護師を目指すケースが増えてくることを見込んだ社会的地位の向上、准看護師の資質向上のための生涯教育研修体制の構築、看護師を目指すために必要な受験資格である実務経験年数の緩和な

准看護師の役割

情報広報部副部長

藤井 美穂

どがその内容であり、日本看護協会などとの協力・連携についても述べていた。
北海道医師会では毎年夏に「医師会立准看護学校等連絡協議会」を開催し、道内9校の准看護学校に今年度からは3年課程、2年課程などの看護学校を含む、医師会立学校の定員648名を教育する上での問題点を出し合い、課題を解決する施策についての話し合いをもっている。この会では、(1)医師会立学校の運営費不足、(2)学生の実習先の不足、(3)専任教員の不足により研修参加ができないことなどが毎年課題としてあがっている。

る。実習先の病院でも、大学を含めた全道66校の実習生を受け入れ指導するキャパシティがないことや、大学、3年課程の学校、准看護学校と序列化されている順に実習先が埋まってしまい、准看護師の臨床教育が難しいという現実を、早急に解決して欲しいとの要望があった。この7月に医師会立学校へのアンケート調査を行い、卒業動向について、所属医師会管内、道内への就職の比率を平成24年度の北海道の統計より医師会立以外の学校のそれと比較してみた。医師会立の准看護学校卒業生は51%が進学し、このうち半分が働

きながら勉強していることがわかった。受け入れた進学課程の卒業生は93%が道内に就職、道外就職は2%のみであった。これに対し、医師会立以外の学校、大学では20%が、5年一貫校では24%が道外就職であり、道内就職はどちらとも6割であった。このように卒業生のほとんどが道内に就職し、北海道の医療を支えている医師会立の准看護学校の教育支援体制の強化の重要性が浮き彫りにされた。
平成24年末の厚労省統計資料から、北海道の常勤看護師、准看護師は常勤換算でそれぞれ51,049・5人、18,442・9人である。看護師全体に占める准看護師の全国、北海道の常勤換算比率はそれぞれ25・2%、26・5%である。道内の看護学校生3,562名のうち准看護学生は433名で12・2%であり、半数が進学課程に進み看護師免

許を取得することを考えると、現在働いている看護師の26%の准看護師の貢献は大きい。この数値は、現状では高齢者の准看護師が多いが定年を迎える准看護師がリタイアすれば今後は准看護師が減っていくという推論だけでは説明できない現実があると考えた。

アメリカの看護職を調べてみる。Nursing Assistant、Licensed Practical Nurse/Licensed Vocational Nurse (LPN/LVN)、Registered Nurse (RN)と分類され、それぞれ日本の看護助手、准看護師、正看護師に相当している。RNが4年制カレッジを卒業することが必要条件であり、LVNは1年未満の教育・研修でライセンスが取得できる。各職種の仕事内容は明確に分類されているが、最近LVN、つまり准看護師が大きく増加しているという。理由は調べられなかったが、アメリカでも認知症や高齢者介護など現場のニーズが増えてきているのがLVNの増加の原因ではないかと考えられる。先の山崎会長が「准看護師が活躍している診療所、療養型病院、中小病院、精神科病院、介護施設なども多く、担うべき役割も大きい。それだけに准看護師の生涯教育の充実による資質の向上は重要だ」と述べている内容が、正に超高齢社会、2025年問題に直面する日本の現状に対処できる施策なのではないか？ 病床100当たりの看護師数がアメリカ、イギリスの約1/5、ドイツ、フランスの約1/2の日本は、最も早く超高齢社会に突入している国であるにもかかわらず、現場のニーズと教育との間に乖離があるのは事実である。看護対策についてのパラダイムシフトが求められていることを痛感する。